

# 地域生活支援事業の実施状況

平成23年8月

厚生労働省 障害保健福祉部  
企画課 自立支援振興室

# 地域生活支援事業（必須事業のうち3事業）の実施状況

時点・期間

H17.10

H18.10～H19.3

H19.4～H20.3

H20.4～H21.3

H21.4～H22.3

## 1 移動支援事業

実施市町村数 1,471/1,843

1,462/1,827

1,528/1,816

1,549/1,800

1,540/1,750

実施市町村割合 79.8%

80.0%

84.1%

86.1%

88.0%

## 2 コミュニケーション支援事業

### (1) 手話通訳派遣

実施市町村数 502/1,843

1,058/1,827

1,288/1,816

1,333/1,800

1,295/1,750

実施市町村割合 27.2%

57.9%

70.9%

74.1%

74.0%

### (2) 手話通訳設置

実施市町村数 338/1,843

439/1,827

467/1,816

498/1,800

510/1,750

実施市町村割合 18.3%

24.0%

25.7%

27.6%

29.1%

### (3) 要約筆記派遣

実施市町村数 180/1,843

463/1,827

722/1,816

818/1,800

846/1,750

実施市町村割合 9.8%

25.3%

39.8%

45.4%

48.3%

H21.4～H22.3

1,309/1,750

74.8%

※コミュニケーション支援事業全体の実施市町村数

## 3 日常生活用具給付等事業

実施市町村数 1,724/1,843

1,746/1,827

1,796/1,816

1,782/1,800

1,736/1,750

実施市町村割合 93.5%

95.6%

98.9%

99.0%

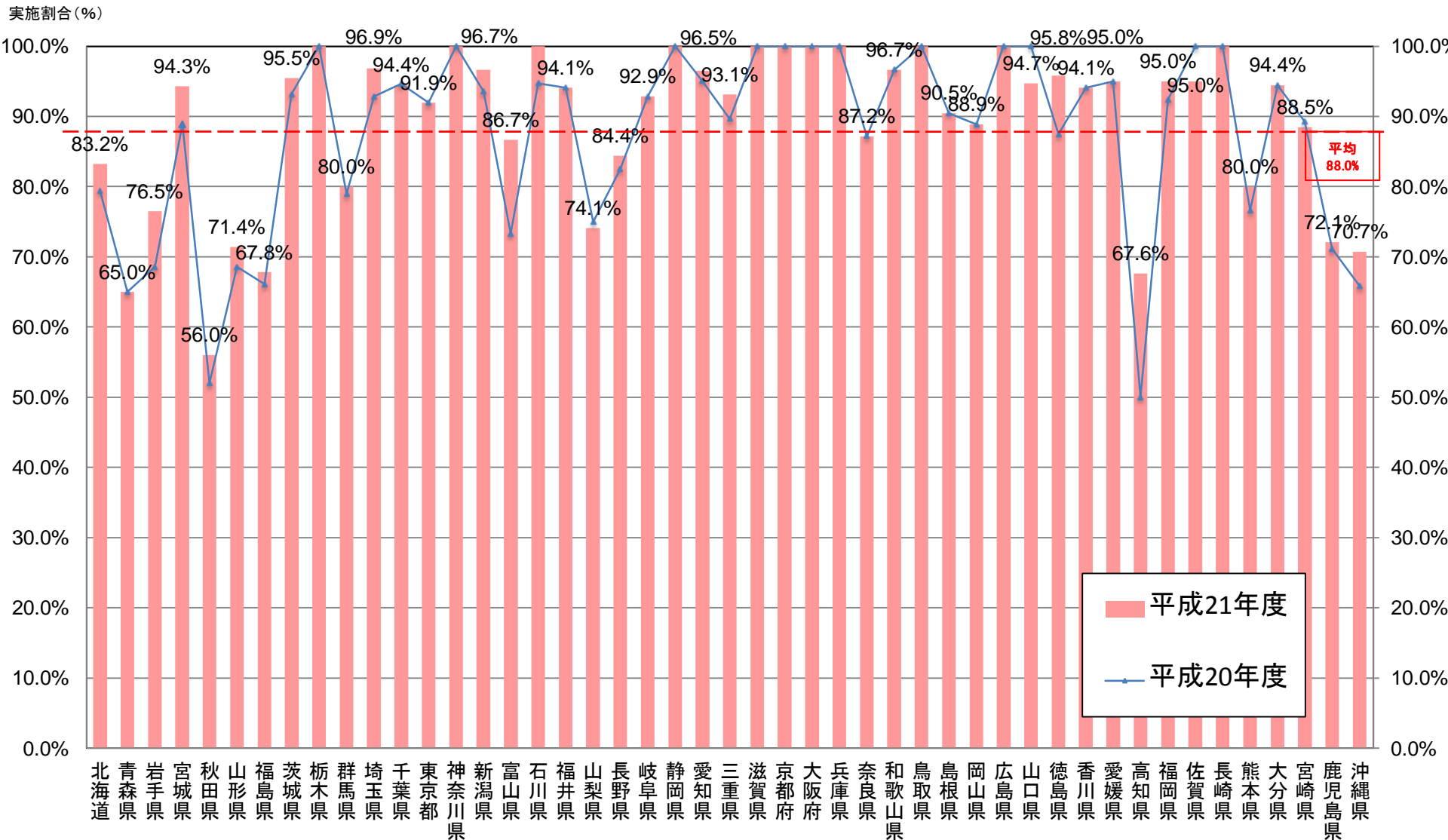
99.2%

各期間の実施割合算定のための分母となる全国市町村数は、それぞれ各期間の末日における全国市町村数である。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

# 移動支援事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,540市町村／1,750市町村(H22.3.31現在)で実施割合は88.0%である。



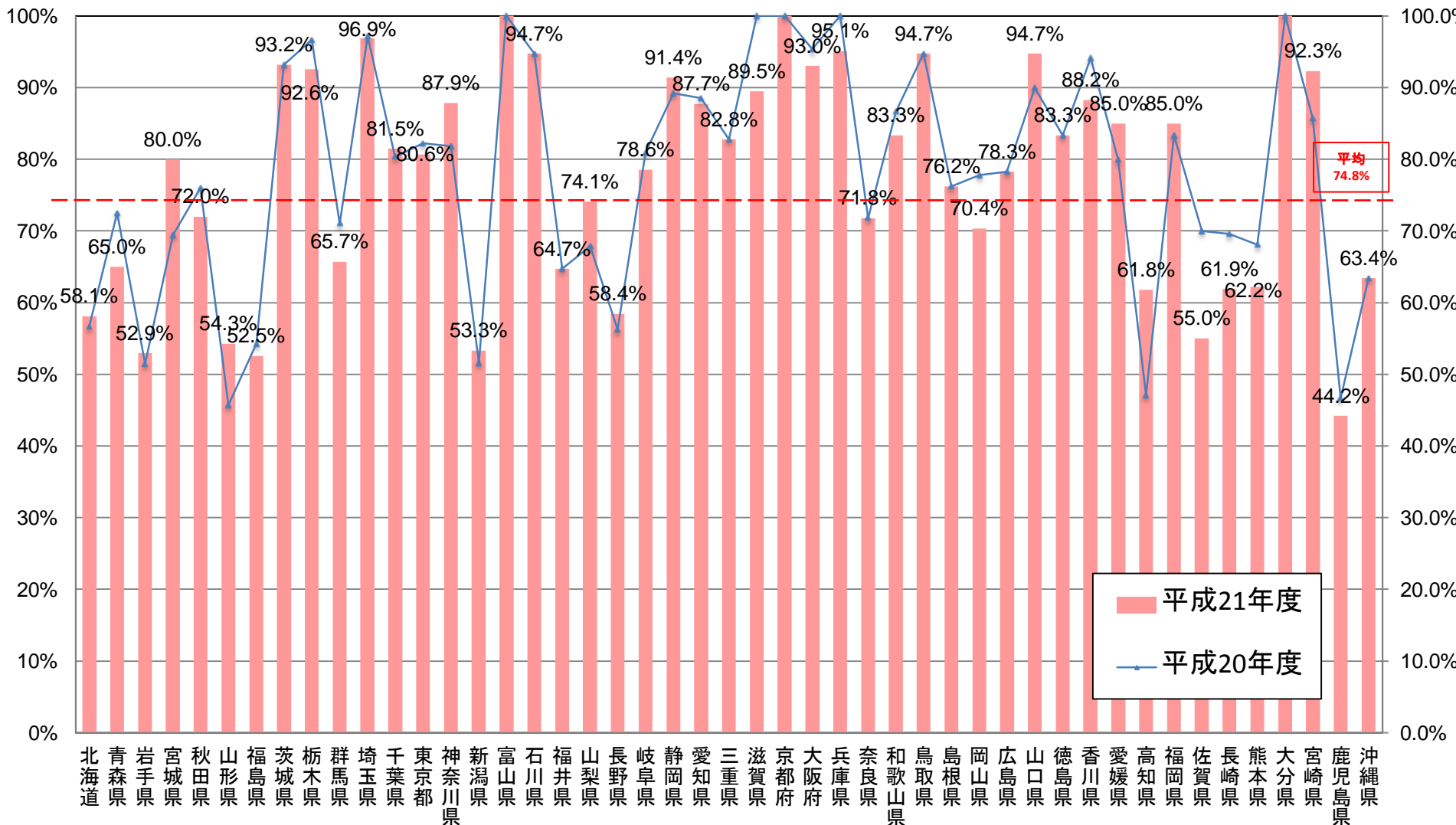
※数値は平成21年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# コミュニケーション支援事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,309市町村／1,750市町村（H22.3.31現在）で実施割合は74.8%である。

実施割合(%)



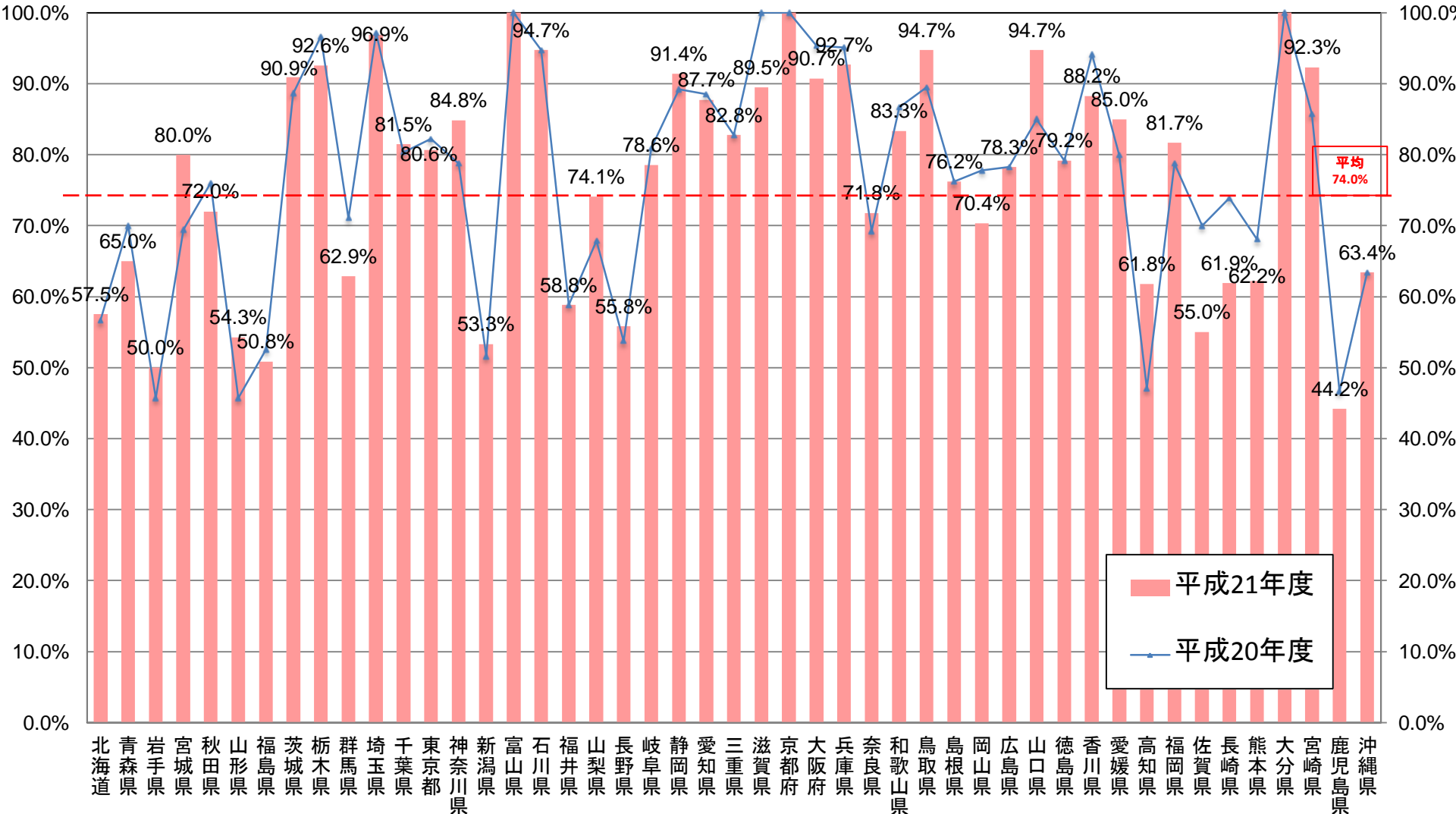
※数値は平成21年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# (内訳1) 手話通訳者派遣事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,295市町村／1,750市町村(H22.3.31現在)で実施割合は74.0%である。

実施割合(%)



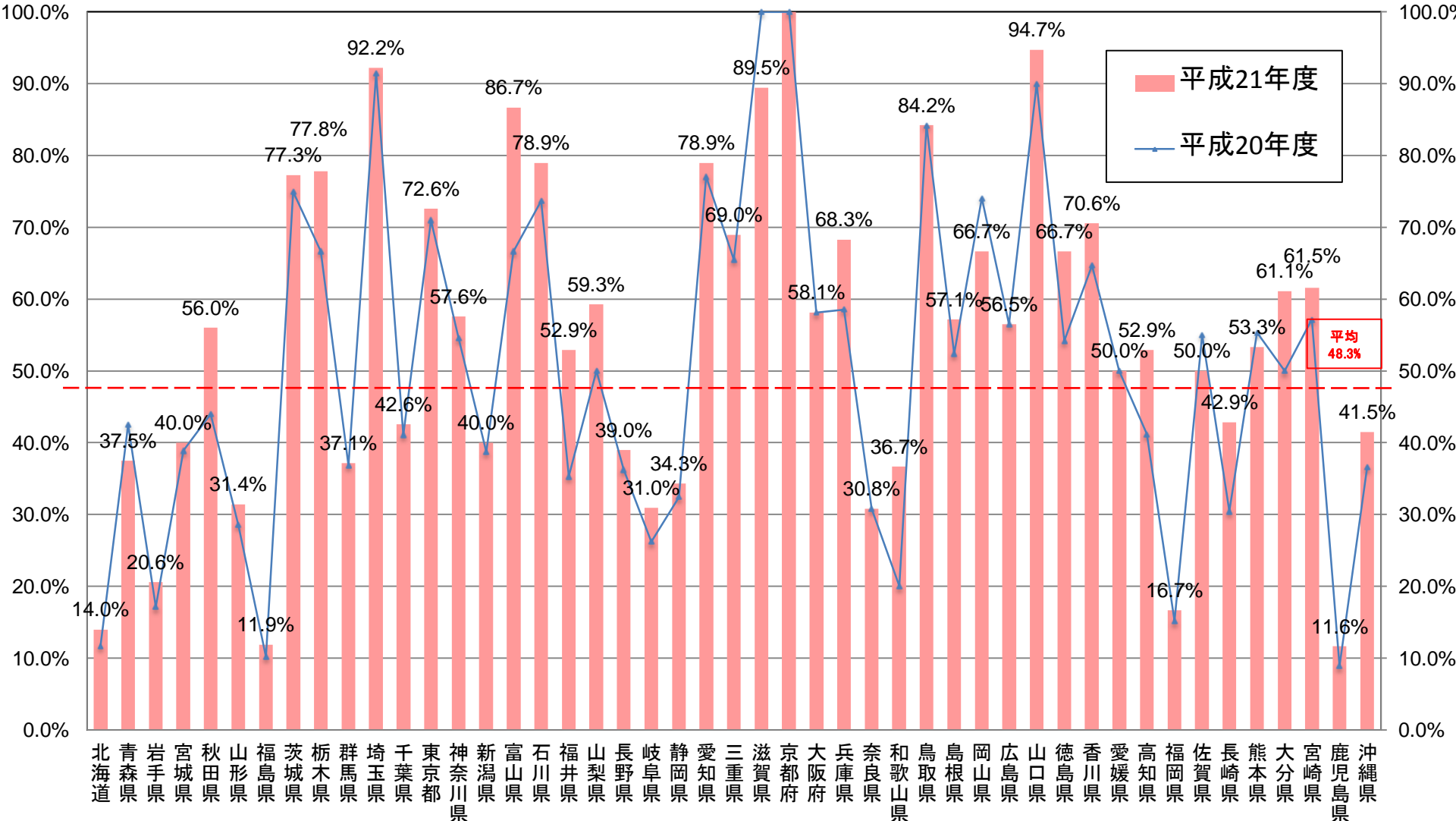
※数値は平成21年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

# (内訳2) 要約筆記者派遣事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では846市町村／1,750市町村(H22.3.31現在)で実施割合は48.3%である。

実施割合(%)

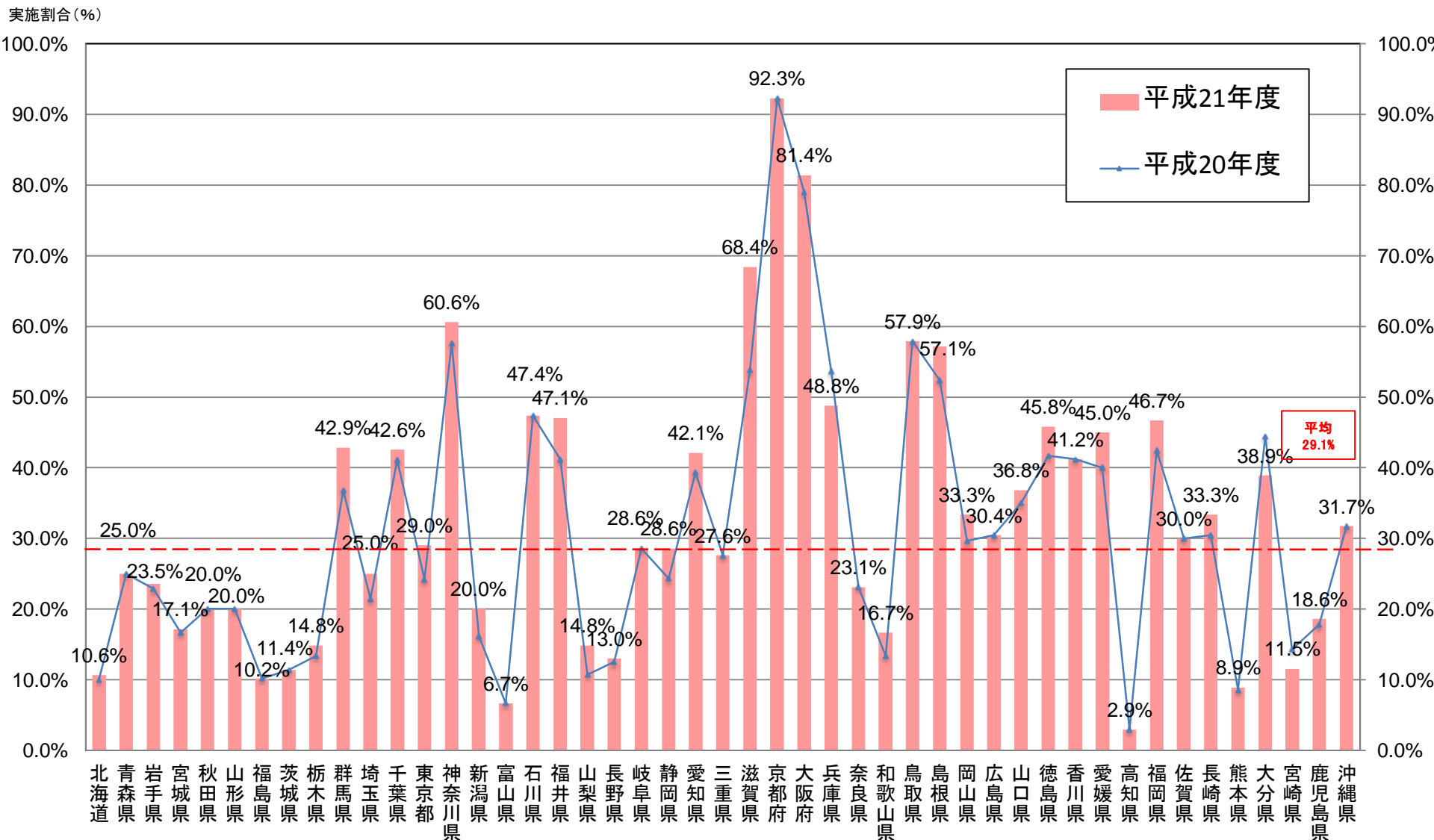


※数値は平成21年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# (内訳3) 手話通訳者設置事業の実施状況【都道府県別】

- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では510市町村／1,750市町村(H22.3.31現在)で実施割合は29.1%である。

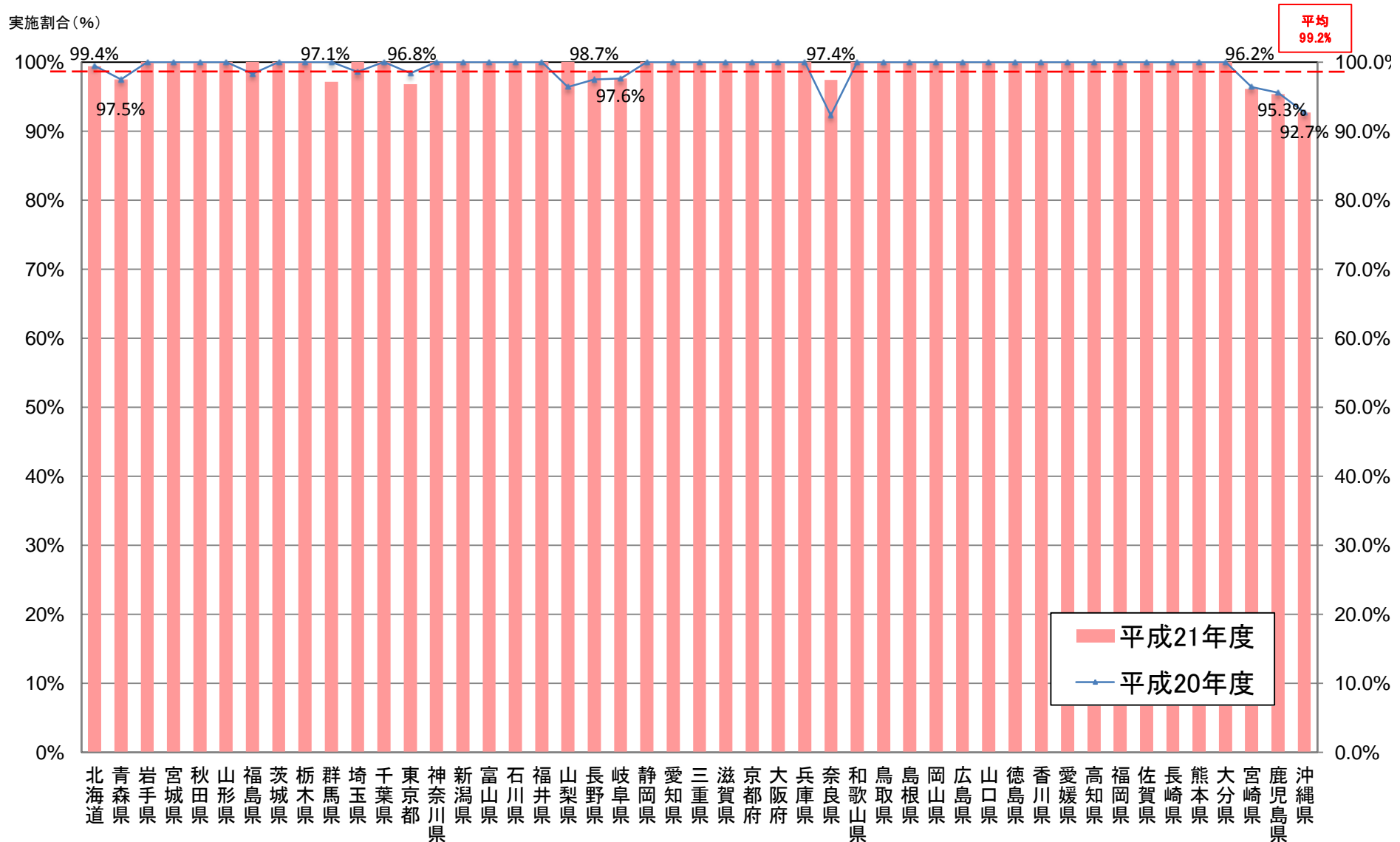


※数値は平成21年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# 日常生活用具給付等事業の実施状況【都道府県別】

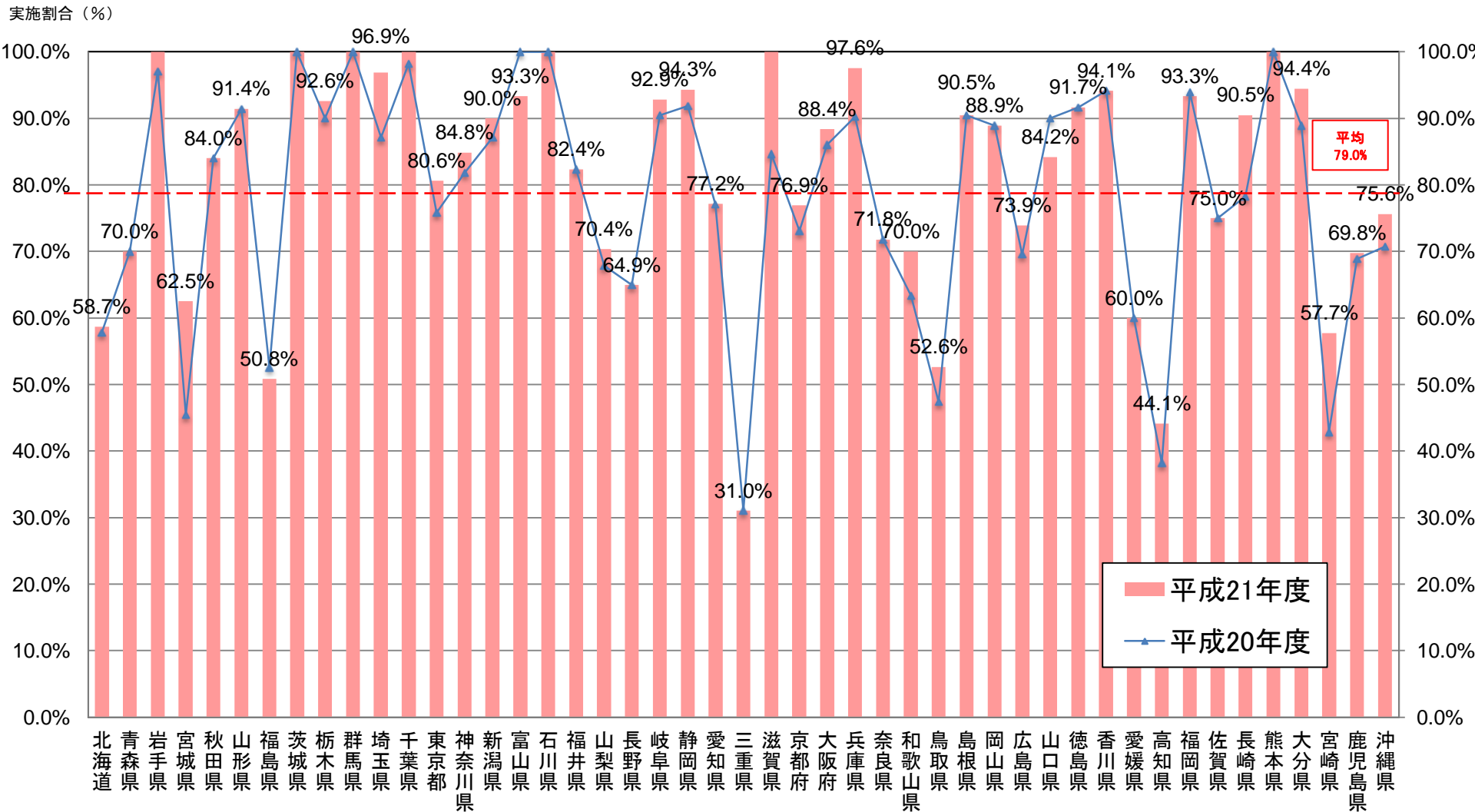
- 各都道府県内の全市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,736市町村／1,750市町村(H22.3.31現在)で実施割合は99.2%である。



※数値は平成21年度値。  
※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# 地域活動支援センター基礎的事業の実施状況【都道府県別】

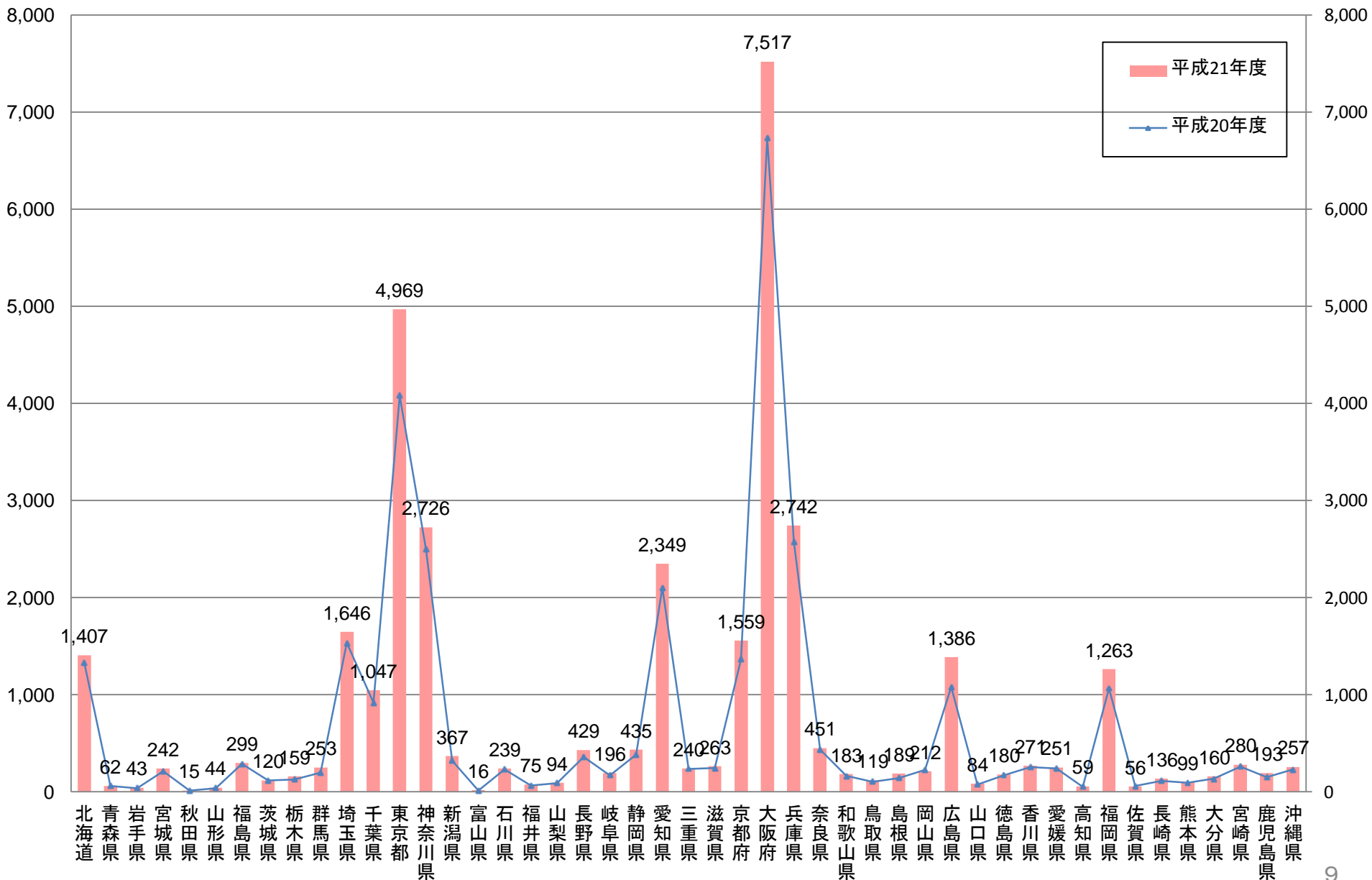
- 各都道府県内の市町村に対する事業を実施している市町村の割合である。
- 全体では1,381市町村／1,747市町村で実施割合は79.0%である。
- ※ 一部の被災市町村については、実施状況を確認することができないため、市町村数に含まれていない。



※数値は平成21年度値。  
 ※各自治体からの報告に基づき、障害保健福祉部企画課自立支援振興室において集計したものの。

# 移動支援事業 都道府県別の事業費(平成21年度)

(単位:百万円)

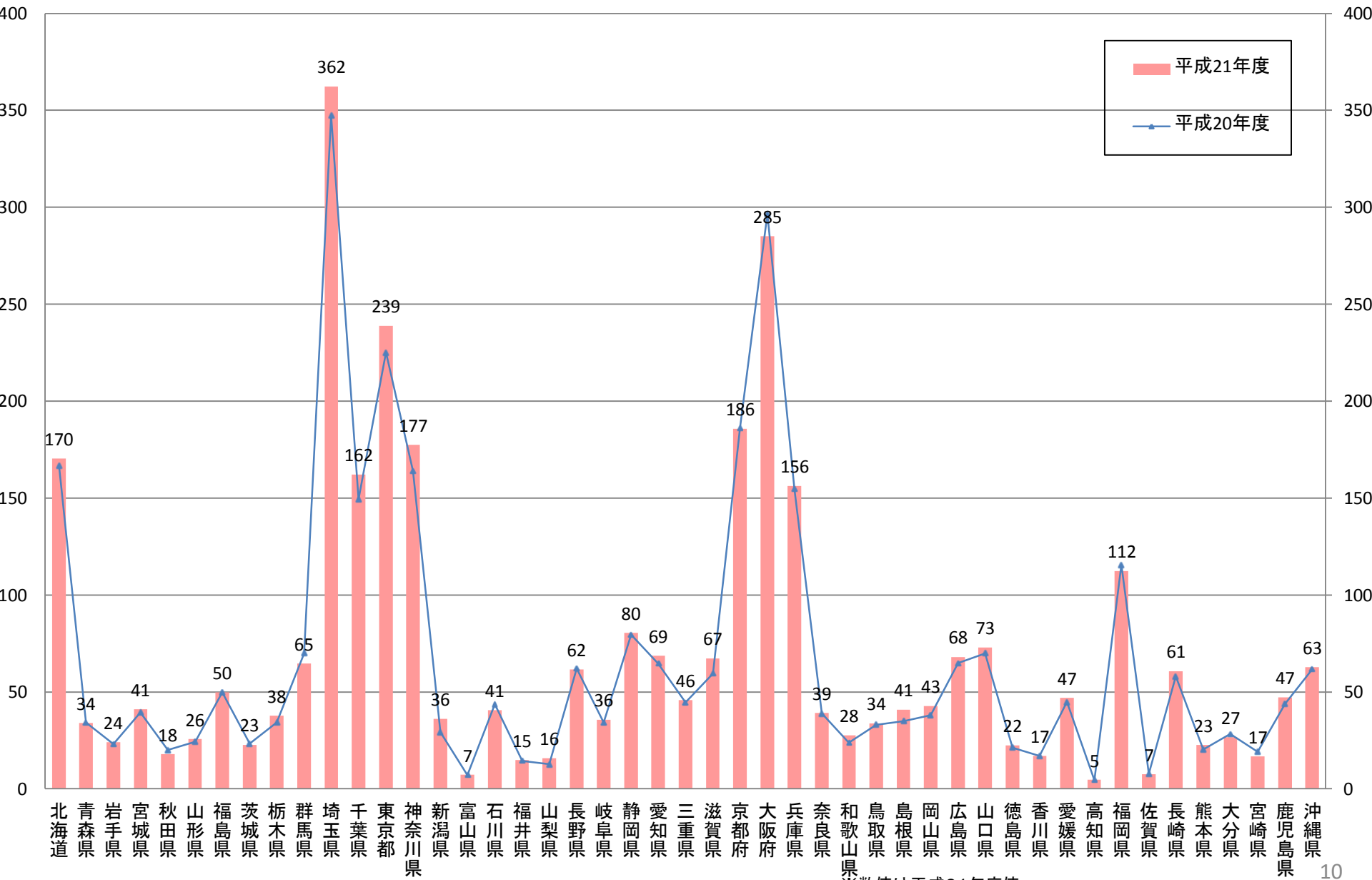


※数値は平成21年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# コミュニケーション支援事業 都道府県別の事業費(平成21年度)

(単位：百万円)

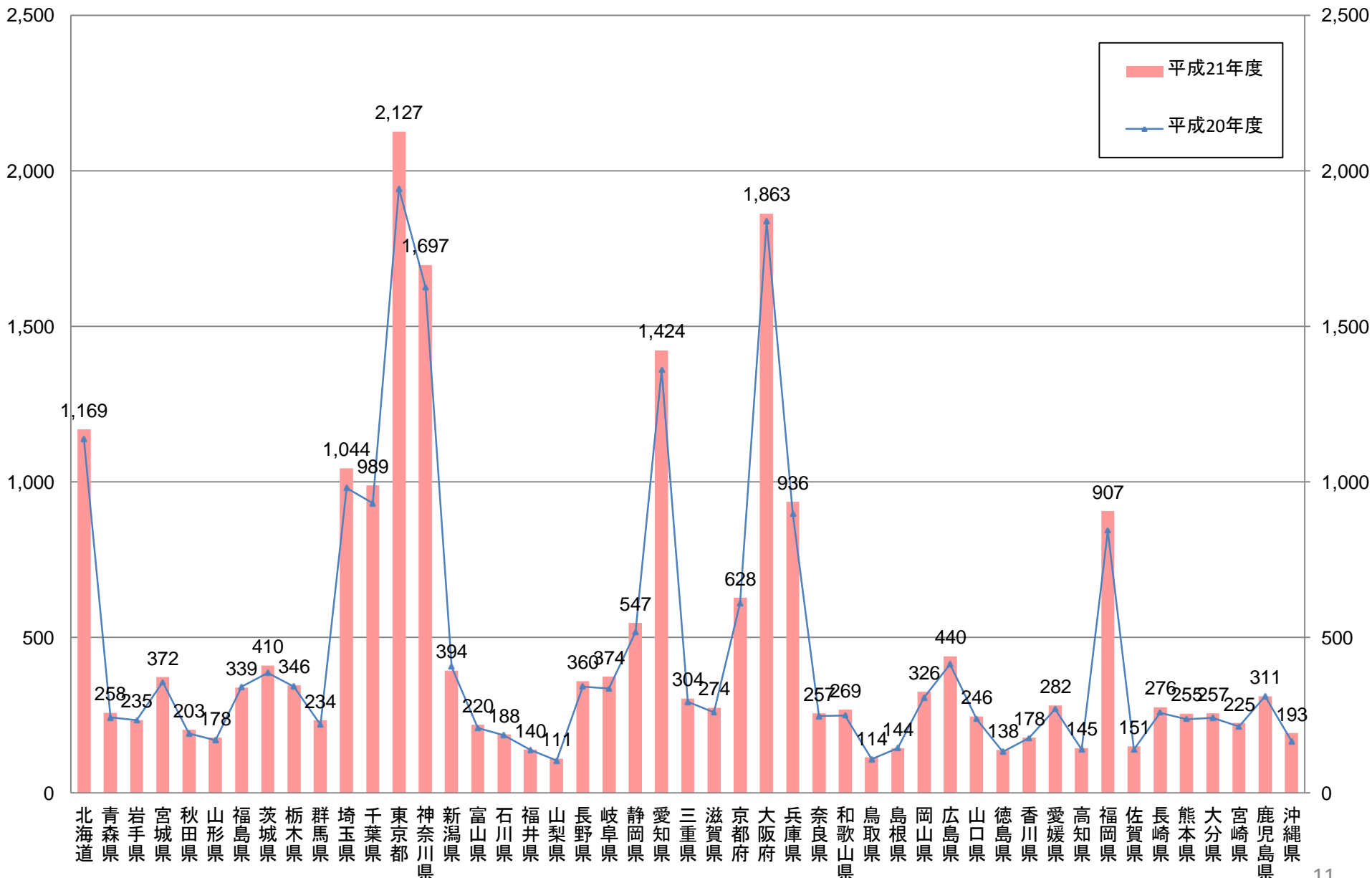


※数値は平成21年度値。

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。

# 日常生活用具給付等事業 都道府県別の事業費(平成21年度)

(単位:百万円)



※数値は平成21年度値。

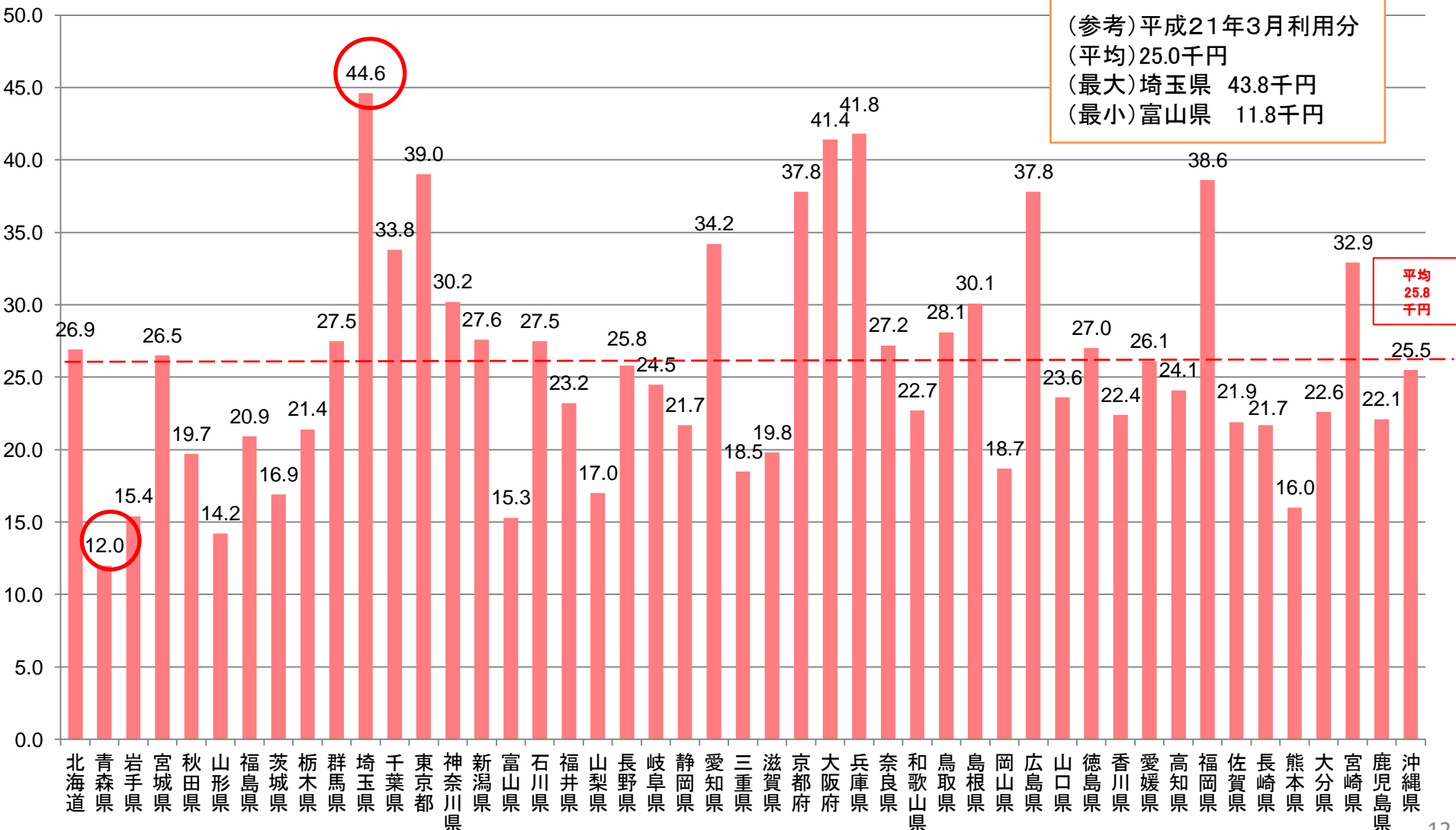
※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。

# 移動支援事業 都道府県別1人あたりの支出額(平成22年3月利用分)

(個別支援型)

【平均】25.8千円 【最大】埼玉県(44.6千円) 【最小】青森県(12.0千円)

(単位:千円)



(参考)平成21年3月利用分  
(平均)25.0千円  
(最大)埼玉県 43.8千円  
(最小)富山県 11.8千円

平均  
25.8  
千円

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものである。

※「平均25.8千円」は、都道府県ごとの値を単純平均したものである。

# 移動支援事業 都道府県別の支出額と実利用人員(平成22年3月分)

(個別支援型)

都道府県	支出額 (千円)	実利用人員 (人)
北海道	108,263	4,022
青森県	3,096	257
岩手県	3,012	196
宮城県	19,520	736
秋田県	927	47
山形県	2,003	141
福島県	25,444	1,218
茨城県	9,944	587
栃木県	14,456	676
群馬県	22,556	821
埼玉県	138,061	3,093
千葉県	92,921	2,752
東京都	388,630	9,968
神奈川県	221,498	7,344
新潟県	27,558	999
富山県	935	61
石川県	18,757	681
福井県	5,900	254
山梨県	6,883	404
長野県	36,667	1,423
岐阜県	16,603	679
静岡県	37,364	1,719
愛知県	202,302	5,917
三重県	19,331	1,045

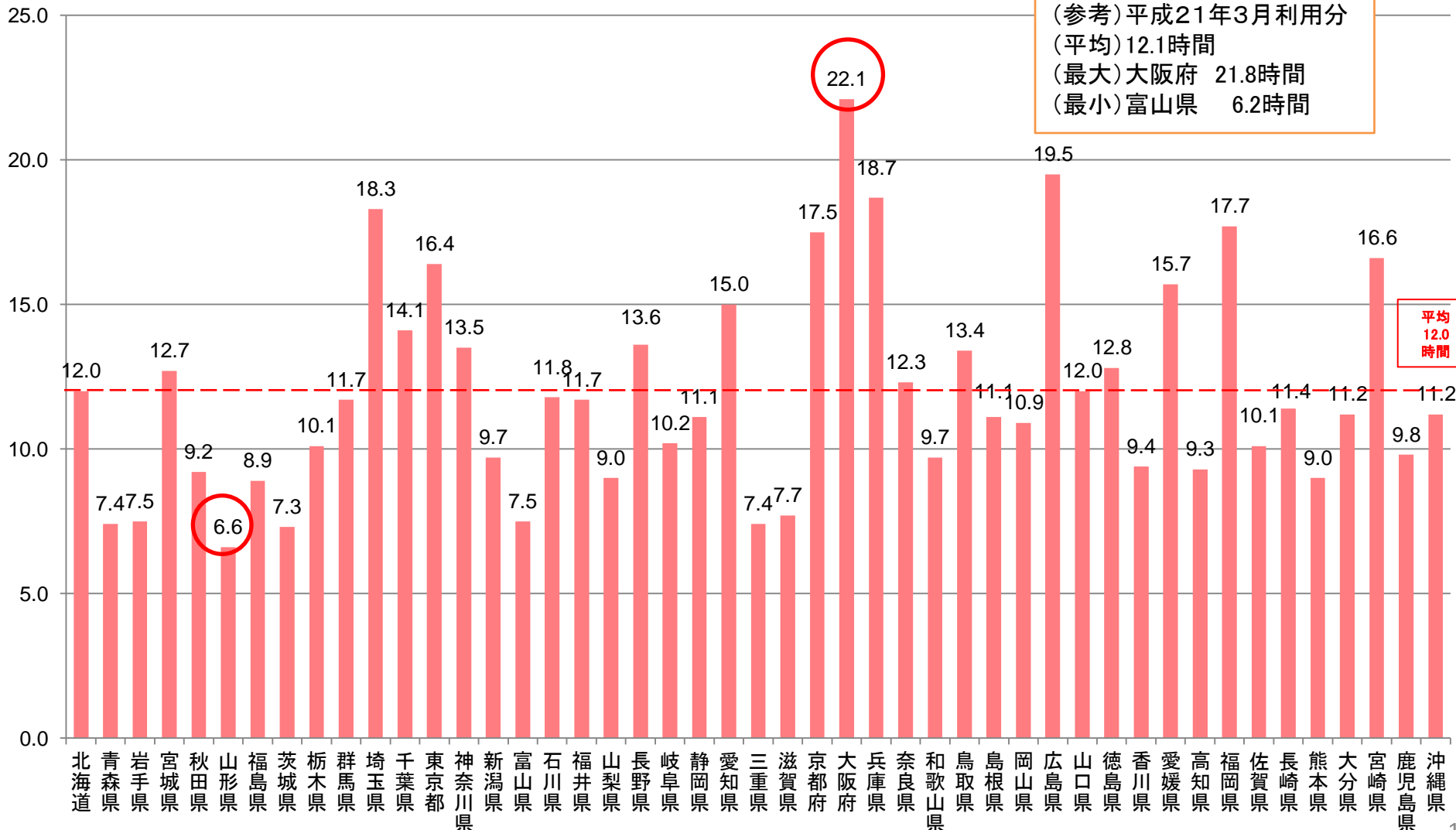
都道府県	支出額 (千円)	実利用人員 (人)
滋賀県	21,120	1,067
京都府	132,561	3,505
大阪府	666,951	16,129
兵庫県	233,450	5,585
奈良県	38,351	1,412
和歌山県	16,500	727
鳥取県	9,563	340
島根県	16,079	534
岡山県	17,246	920
広島県	111,858	2,963
山口県	6,604	280
徳島県	13,794	510
香川県	22,957	1,027
愛媛県	21,176	812
高知県	4,901	203
福岡県	113,546	2,945
佐賀県	4,984	228
長崎県	10,345	477
熊本県	6,855	428
大分県	13,109	579
宮崎県	23,192	704
鹿児島県	15,444	698
沖縄県	18,753	734

# 移動支援事業 都道府県別1人あたりの利用時間(平成22年3月利用分)

(個別支援型)

【平均】12.0時間 【最大】大阪府(22.1時間) 【最小】山形県(6.6時間)

(単位:時間)



(参考)平成21年3月利用分  
 (平均)12.1時間  
 (最大)大阪府 21.8時間  
 (最小)富山県 6.2時間

平均  
12.0  
時間

※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したものの。  
 ※「平均12.0時間」は、都道府県ごとの値を単純平均したものの。

# 移動支援事業 都道府県別の延べ利用時間と実利用人員（平成22年3月分）

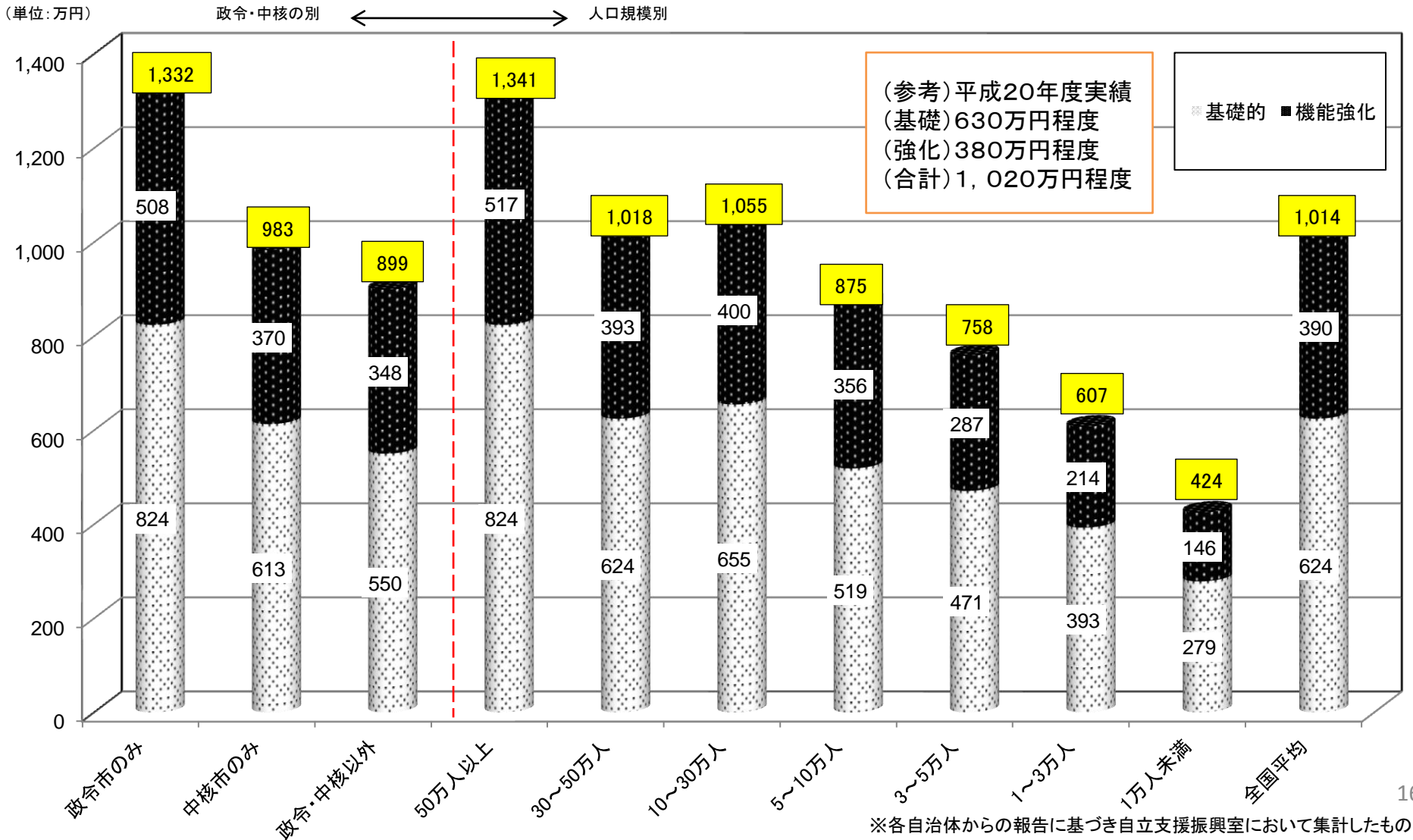
（個別支援型）

	延べ利用時間 （時間）	実利用人員 （人）
北海道	48,250	4,022
青森県	1,889	257
岩手県	1,474	196
宮城県	9,317	736
秋田県	433	47
山形県	925	141
福島県	10,817	1,218
茨城県	4,259	587
栃木県	6,797	676
群馬県	9,569	821
埼玉県	56,491	3,093
千葉県	38,795	2,752
東京都	163,693	9,968
神奈川県	99,032	7,344
新潟県	9,740	999
富山県	455	61
石川県	8,061	681
福井県	2,983	254
山梨県	3,634	404
長野県	19,310	1,423
岐阜県	6,943	679
静岡県	19,155	1,719
愛知県	88,596	5,917
三重県	7,778	1,045

	延べ利用時間 （時間）	実利用人員 （人）
滋賀県	8,228	1,067
京都府	61,430	3,505
大阪府	355,874	16,129
兵庫県	104,323	5,585
奈良県	17,314	1,412
和歌山県	7,038	727
鳥取県	4,565	340
島根県	5,947	534
岡山県	9,983	920
広島県	57,807	2,963
山口県	3,364	280
徳島県	6,515	510
香川県	9,611	1,027
愛媛県	12,784	812
高知県	1,880	203
福岡県	51,989	2,945
佐賀県	2,309	228
長崎県	5,451	477
熊本県	3,850	428
大分県	6,460	579
宮崎県	11,658	704
鹿児島県	6,873	698
沖縄県	8,185	734

# 地域活動支援センターに対する補助額

- 平成21年度の実績報告額に基づき、地域活動支援センターに対する補助額(1か所あたり平均)を自治体の規模別にとりまとめたもの。
- 市町村地域生活支援事業費であるため、実施主体毎に補助額は異なるが、全国を単純平均すると、基礎的事業は620万円程度、機能強化事業は390万円程度、計1,010万円程度となっている。



※各自治体からの報告に基づき自立支援振興室において集計したもの。  
 ※機能強化事業の対象となっていない施設は含まれていない。